

Ishikawa Medical WAVE

石川県地域医療支援センター 広報誌

いしかわ メディカル ウェイヴ

2015
Summer

第13号



石川県地域医療支援センター

北陸認知症プロフェッショナル医 養成プラン(略称:認プロ)

全国初！ 「認知症プロフェッショナル医」の 養成プランが本格始動

昨年 11 月、安倍首相の肝いりで「認知症対策を国家戦略として推進」していくことが宣言されました。
その手始めともいうべき「認知症プロフェッショナル医」を養成する、全国初の試みが北陸で始まっています。



なかじまプロジェクトが高い評価

今や世界で最も高齢化が進む日本は、認知症または軽度の認知障害にある患者が急激な勢いで増え続けています。厚生労働省の 2012 年の推計値によると、全国で 65 歳以上の高齢者のうち、認知症と診断された有病者は全体の約 15%にあたる 462 万人で、認知症ではない前段階の軽度な認知障害にある高齢者が約 400 万人で 13%になっています。両方を併せると約 862 万人に認知症状があり、数字はさらに増え続けると予想されています。



高齢化は世界の先進諸国も同様で、2013 年 12 月にイギリスのロンドンで行われた G8 (主要 8 か国首脳会議) で「認知症サミット」が開かれ、認知症対策に力を入れる決議がなされました。日本でも、2014 年 11 月に G8 の後継行事が行われ、安倍晋三首相が「認知症対策を国家戦略として推進」することを宣言したのです。国を挙げて認知症対策に取り組むことになり、その手始めとして「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」(略称:認プロ) が、2014 年からスタートしました。

この事業は、金沢大学大学院脳老化・神経病態学(神経内科学)の山田正仁教授を中心に提唱、提案されたもので、文部科学省の課題解決型高度医療人材養成プログラムの一環として採択されました。認知症の、とくに高度な知識や技能が必要とされる分野の医師の養成や、難治性疾患の診断、治療療育を対象にしています。

山田教授が、この国家的なプロジェクトのリーダーに指名された背景には、10 年ほど前から教授の研究チームが七尾市中島町で進めてきた、認知症の疫学調査の実績や治療予防薬開発研究が高く評価されていることが挙げられます。中島町に住む 60 歳以上の住民 2000 人以上にわたるデータを抽出し、高齢化と認知症の因果関係を食や生活習慣などから医学的に検証したもので、安倍首相が、認知症対策を構築するにあたって今後、1 万人の追跡調査を行うことを宣言していますが、その中核部分を構成する貴重な研究データになっています。

真のプロフェッショナル医を育てる

認プロは、今年 1 月に発表された「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」に沿って、国として横断的に認知症の総合的な対策に取り組んでいくことをめざしています。認知症の発症予防から発症初期、中期、人生の最終段階までの容体変化に応じて、医療と

介護など多職種が有機的に連携し、切れ目なく一番適切なところで提供していくのがその骨子。ポイントについて、山田教授が強調します。

「一番の柱は人材の育成です。予防から重度の認知症まで、さまざまな状況に対応できるレベルの高い人材を育て、裾野を広げていく。認知症の真のプロフェッショナル医を育てていくことを大前提にしたコース設計であり、プログラムになっています。ドクターの養成プランにはなっていませんが、整備が進めば今後、看護師や保健師、介護士など認知症に関わるさまざまな職種の人にも裾野を広げ、発展させていくことが重要になると考えています」

医系 4 大学と地域、行政が連携

山田教授が育成をめざす「認プロ医」養成プランは、全国初の試みで、今後の高度な認知症専門医養成のモデルケースとして大きな注目を集めています。養成プランが目標とするプロフェッショナル医としては次の3つの要件が挙げられています。

1. 最先端の認知症の知識・技能を身につける
2. 地域における認知症の人や家族に対して幅広い支援ができる多職種連携力
3. 現在の認知症だけではなく、予防を含めた未来の認知症医療を創造する研究力

最先端の認知症の知識・技能はもちろん看護や介護、保健師、リハビリ、薬剤師、栄養士と言った多職種の人たちと幅広いチームを組み、連携していけるリーダーであること。認知症に関して未来につながる研究力を持っていることを義務づけています。

具体的には、金沢大学を中核拠点にした北陸の医科系4大学の拠点ネットワークを活用し、認知症疾患医療センターなど地域の医療機関や研究施設、地方自治体などと連携して、特色あるプログラムを設けています。各大学で認知症チーム医療リーダーを養成する「本科コース」と、地域の認知症専門医を研修によって養成する「インテンシブコース」があります。前者は主に大学にいる比較的若い医師を対象に、脳神経関係を学んで、認知症領域の専門性を高いレベルで身につけるコース。後者は、地域で活躍している医師で認知症のことをより高度に、専門的に身につけていきたい人を対象にしています。

いずれのコースも、インターネットを使ったeラーニングで受講するスタイルで、山田教授は「認知症のすべての領域を網羅したプログラムで、登録すればいつでも、だれでも、どこでも授業が受けられる」と、魅力をアピールします。

「最大のメリットは、参加する大学や病院全部をテレビ会議システムで結んで毎月、カンファレンスや症例検討ができることです。金沢大学附属病院神経内科では『もの忘れ外来』を行っています。外来に来られる患者さん全員についてカンファレンスを行い、経過、検査、診断、治療などについて検討してきました。今後は、大学や病院、科の壁を越えてカンファレンスができるわけです。多くの医師の目が通ることで診断や治療のレベルが格段にあがる。認知症の専門医をめざし最先端の知識、技能を身につけたい人には、非常にためになりますし、真のプロフェッショナル医をめざす格好の場になると思います」



山田教授は、今後5年間をめどに一大学で最低でも3人/年程度の認プロ医を養成していきたいとしており、「目安としては認知症の専門医を増やすこと、大学のメインコースで学ぶ人たちにはぜひ認知症の臨床研究をしていただき、高いレベルの研究力も身につけてほしい」と訴えています。



平成26年度 在宅医療推進事業報告会

【日時】平成27年3月19日(木) 【会場】石川県医師会館 4階研修室



「在宅医療推進事業報告会」は、3月19日 石川県医師会館研修室で開かれ、13のグループが平成26年度に実施した取組や課題、今後の方針について発表しました。参加した関係者は、それぞれの地域の特性を踏まえた活動報告に耳を傾け、よりよい在宅医療の実現に向けて議論し、考えを深めました。



上田 博 氏
石川県医師会副会長

石川県医師会の上田博副会長の開会挨拶から始まり、13のグループが1年間の活動を報告。食事介助や認知症ケア等の研修会、症例検討のグループワーク、多職種との連携の工夫など、地域の実情を考慮して実施した成果と、そこから見えた問題点などを発表しました。また石川県医師会の佐原博之理事より、平成26年度の石川県医師会在宅医療推進事業についての報告も行われました。

平成26年度 石川県医師会在宅医療推進事業報告



【発表者】
佐原 博之 氏
石川県医師会理事

1 在宅医療対策

- ① 在宅医療連携グループの活動支援
- ② 地域リーダー研修会の開催（石川中央、南加賀、能登の3地区）
- ③ 県民公開講座の開催（南加賀地区、能登地区）
- ④ ラジオ放送による広報活動（ラジオ健康百科）

2 認知症対策

- ① かかりつけ医等認知症対応力向上研修会の開催
 - ・座学は、県医師会館において2回開催（TV会議システムを活用しサテライト会場を設置）
 - ・事例検討会は、郡市医師会や在宅医療連携グループにおいて各地域で開催
- ② 認知症サポート医の養成、認知症サポート医等を対象としたエキスパート研修

3 来年度以降の方向性～地域包括ケアシステムの推進～

- ① 地域医療構想（ビジョン）の策定
- ② 在宅医療・介護連携推進事業

平成26年度 在宅医療連携グループ活動報告



【発表者】
黒田 のりこ 氏

能登北部医師会

代 表：小西 堅正 氏

事業内容：①研修会（講義、事例紹介、グループワーク）の開催（認知症ケア、摂食・嚥下障害、在宅医療など）



【発表者】
辨谷 啓 氏

金沢元町在宅医療を考える会

代 表：近藤 邦夫 氏

事業内容：① 研修会の開催（認知症ケア、嚥下機能と栄養管理、加賀脳卒中地域連携協議会とのコラボ企画等）
② かかりつけ医等認知症対応力向上研修事例検討会の開催
③ 認知症カフェ（お寺 DE 息災カフェ）の開催
④ 地域マップ作成



【発表者】
和田 誠次 氏

河北認知症を地域で考える会

代 表：沖野 惣一 氏

事業内容：

- ① 一緒にやろう勉強会の開催（2ヶ月に1回。かほく郡市医師会、県介護支援専門員協会河北支部、県立高松病院、県立看護大学、かほく市・津幡町地域包括支援センター、介護サービス事業所等の関係者から構成。事例検討、災害机上訓練、加賀脳卒中地域連携協議会とのコラボ企画など研修会を開催するとともに、情報提供システムを構築し、ケア情報を蓄積）
- ② かかりつけ医等認知症対応力向上研修事例検討会の開催
- ③ 在宅支援のための通所系社会資源ブックの作成



【発表者】
小橋 文子 氏

白山野々市「医療と介護のシンポジウム」運営委員会

代 表：松葉 明 氏

事業内容：① 医療と介護のシンポジウムの開催



【発表者】
伊藤 祐司 氏

白山市在宅医療連携協議会

代 表：真田 陽 氏

事業内容：

- ① 白山市在宅地域資源マップの作成
- ② サービス連携会議の開催（松任地区、美川地区、鶴来地区、白山ろく地区）
- ③ 在宅医療機関カンファレンスの開催
- ④ 医療・介護関係者の情報共有の支援（紙カルテのコピー、ホットラインなど）
- ⑤ 地域住民への普及啓発（出前講座の開催など）



【発表者】
木田 泰弘 氏

メモリーケア・ネットワーク能美

代 表：水毛生 直則 氏

事業内容：

- ① MCN 会議の開催
- ② 医師会勉強会、多職種と事例検討会の開催
- ③ 市民講座・婦人団体講座の開催
- ④ 中学への出前講座の開催
- ⑤ 能美市認知症ガイドブック、在宅介護者体験記の作成



【発表者】
橘 秀樹 氏

加賀市在宅医療連携推進協議会

代 表：橘 秀樹 氏

事業内容：

- ① 在宅医療推進検討会の開催
- ② 多職種意見交換会の開催
- ③ 研修会の開催（多職種連携研修、かかりつけ医等認知症対応力向上研修、加賀脳卒中地域連携協議会とのコラボ研修会など）
- ④ 普及啓発の実施（市民アンケート、市民向け公開講座、広報かが）



【発表者】
高木 栄子 氏

はくい在宅研究会

代 表：松沼 恭一 氏

事業内容：

- ① 研修会の開催（認知症とうつ病について）
- ② 事例検討会（地域で認知症をさえるための多職種での事例検討会）
- ③ 医療機関や介護関係者等との連携・情報交換会等



【発表者】
中村 志帆 氏

あじさい会

代 表：安田 紀久雄 氏

事業内容：

- ① 研修会の開催（重症心身障がい児と地域連携、パーキンソン病の理解と看護、排便管理のアセスメントと薬物管理、スピリチュアルケアの真髄に迫る）
- ② 事例検討会の開催（高齢者の心とその対応）
- ③ 検討会の開催（みんなのアイデアで町を変えよう！中能登町の高齢者の暮らしを考える）
- ④ 役員会の開催



【発表者】
佐竹 良三 氏

こまつ在宅医療研究会

代 表：勝木 保夫 氏

事業内容：

- ① 各種団体と協働した研修会・意見交換会の開催（県介護支援専門員協会南加賀支部・TDK31 (Team Dementia Komatsu31) と共催した認知症みえる事例検討会、県介護支援専門員協会南加賀支部・加賀脳卒中地域連携協議会と共催した脳卒中研修会、県栄養士会と共催した食事形態共通スケールの研修会、服薬管理に関する研修会など）



【発表者】
円山 寛人 氏

ななお紫蘭の会

代 表：円山 寛人 氏

事業内容：

- ① 在宅医療介護連携推進協議会の開催
- ② 多職種連携のための研修会の開催（認知症ケア／在宅高齢者の口腔ケア・嚥下障害／かかりつけ医等認知症対応力向上研修など）
- ③ 切れ目ない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築に向けた検討
- ④ 退院時支援ツールの策定に向けた検討
- ⑤ 普及啓発（県民公開講座の開催、ポスターの作成など）



【発表者】
西村 元一 氏

いしかわ921 在宅ネットワーク

代 表：西村 元一 氏

事業内容：

- ① 研修会の開催（地域コミュニティと共に考える在宅医療／認知症であっても自分らしく暮らすためになど）
- ② かかりつけ医等認知症対応力向上研修会の開催
- ③ 加賀脳卒中地域連携協議会とのコラボ（研修会の開催や医療・介護連携シートの検討等）
- ④ ワークショップの開催（地域で暮らし続けるために、私たちは何ができるのか？）
- ⑤ 普及啓発の実施（県民公開講座など）



【発表者】
大谷 千晴 氏

りくつなケアネット金澤

代 表：洞庭 賢一 氏

事業内容：

- ① 全体会議（偶数月）・コア会議（奇数月）の開催
- ② ミニ研修会の開催（10回。地域包括とは／薬局が行う在宅業務／予防接種／訪問看護ステーション 事例紹介と活用のポイント／リハビリテーションという思想／介護予防における口腔機能向上の重要性／管理栄養士・栄養士のお仕事／在宅医療と対処 9 種連携など）
- ③ イベント参加（病院記念祭や公民館文化祭など）
- ④ 認知症をテーマとした活動（事例検討会の開催、地域カフェの開始、県民公開講座の開催）

在宅医療推進事業



石川県医師会理事 西村 元一 氏

在宅医療推進事業に基づく 4年間の活動成果と 今後の方向性

石川県における在宅医療連携グループ

石川県における在宅医療連携グループ（在宅医療連携拠点）の原点は平成 23 年度に石川県医師会在宅医療推進委員会が金沢市内3グループ、中能登地区 1 グループの計4グループにモデル事業を委託し多職種連携の研修会などが開催され始めたことに端を発し、その年度末にはグループ作りの気運を全県下に広げるために、モデル事業ならびに 24 年度の事業計画の報告会が開催された。そして石川県における在宅医療推進元年ともいえるべき平成 24 年度には厚労省の在宅医療連携拠点事業に採択された公立つぎ病院といしかわ 921 在宅ネットワークの2か所を含めて県内に9グループが名乗りを上げ、それぞれの地域の特性に応じた多職種のネットワークが構築しはじめられ、25 年度には 12 グループ、26 年度には 13 グループとほぼ全県下を網羅する形となってきた。

在宅医療推進事業報告会

平成 24 年度より県内のグループの活動内容を共有するために在宅医療推進事業報告会を開催してきた。報告会の目的は単に自分たちの活動をまとめ、発表してもらうことだけではなく、他のグループがどのような活動を行っているかを知ってもらうことである。その結果として最初は単に活動内容の報告にすぎなかったグループもそれぞれの地域の課題を抽出したり、他グループの取り組みを自分たちのグループ用にアレンジして取り入れたりするなど確実にボトムアップが図られてきた。また各グループの発表が当初は医師がメインであったのに対して、徐々に他の職種の発表が増え、26 年度は 13 グループ中 8 グループが医師以外の発表であったことも注目に値すると考えている。このことは在宅医療には多職種の関わりならびに連携が重要であることを示しているとともに、いろいろな職種の活躍を目にすることは他のグループへの波及効果も認められ、結果として報告会の参加人数に反映されているものと思われる。

地域包括ケアシステムと在宅医療連携グループ

今後、石川県内において各地域で構築されていく地域包括ケアシステムにおいては単に在宅医療・介護に関わる多職種の連携だけでは成立しない。脳卒中連携パスに代表されるような急性期病院や回復期リハビリ病棟・地域包括ケア病棟を有する病院との連携、さらに緩和ケアや摂食・嚥下、認知症、糖尿病などに関する専門職のネットワークと在宅医療連携グループがうまくコラボレーションすることが重要であり、それに加えてインフォーマルなネットワークとも協働していくことが必要であることは明白である。26 年度の報告会でもすでにいくつかのグループから上記のような連携・協働の報告がなされていたことから、今年度以降は各グループの活動範囲がさらに広がっていくものと考えられる。

いずれにせよ地域包括ケアシステムにおいては単にシステムを作るだけではなく、ソフト面、いわゆる人と人のつながりが非常に重要である。そのような点で在宅医療連携グループの活動やその実績は各地域の地域包括ケアシステムを構築する上で非常に大きな意義を持つものと思われる。

地域包括ケアシステムの構築に向けたICT活用 （（新）医療・介護情報共有推進事業費）

《 課 題 》

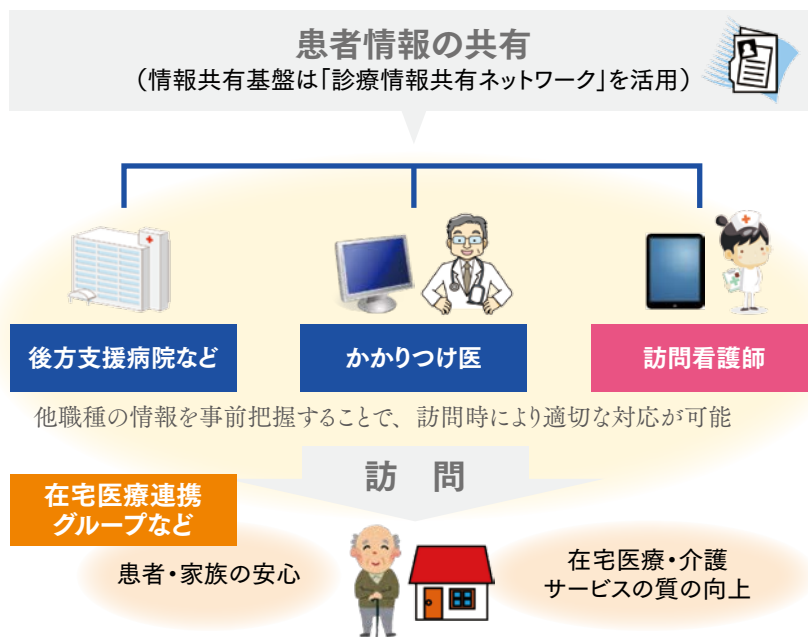
- 在宅医療対策
（ICTを活用した診療情報の共有）
- 診療情報共有ネットワーク
（双方向性の確保、
医療機関以外のケア関連施設の参加）

《 各地域の取組 》

- かかりつけ医の情報を共有するための
アップロード機能の整備
- 訪問看護ステーション等への
携帯（タブレット）端末の配備
- 在宅医療連携グループ等における
モデル事業のための事務費

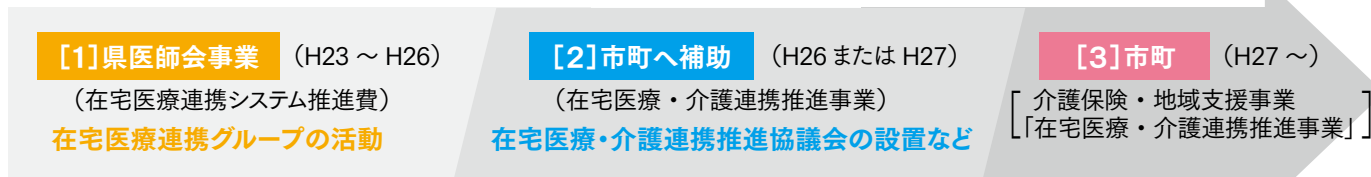
《 県レベルの取組 》

- 在宅医療連携グループの取組の支援
（セキュリティ研修会の開催等）



在宅医療・介護連携システムの構築

《 各地域の取組 》



※県医師会を通じた在宅医療連携
グループへの活動支援は平成 26 年度まで

※平成 26 年度実施市町 6 市（加賀市、能美市、白山市、金沢市、七尾市、輪島市）
※平成 27 年度実施市町 10 市町で（予定）

《 県レベルの取組 》

- **在宅医療推進協議会等の開催** ・在宅医療推進協議会の開催 ・在宅医療推進委員会の開催 ・成果発表会の開催
- **研修会の開催** ・医療・介護の連携促進のための中核となる地域リーダーのための研修会の開催
- **普及啓発** ・県民公開講座の開催 ・在宅医療を普及させるための広報活動 ・活動事例集の作成

認知症対策

《 各地域の取組 》

- **かかりつけ医等認知症対応力向上研修会（事例検討会）の開催**
・多職種を対象とした事例検討会を年2回程度開催予定〔郡市医師会、在宅医療連携グループ〕

《 県レベルの取組 》

- **認知症サポート医の養成・フォローアップ**
・認知症サポート医養成研修への派遣 H23：18 名 → H25：26 名 → H26：39 名
・認知症サポート医等を対象とした「エキスパート研修会」の開催
- **かかりつけ医等認知症対応力向上研修会（座学）の開催**
・かかりつけ医等を対象とした座学研修会を2回程度開催予定〔県・県立高松病院、県医師会、日本精神科病院協会石川支部〕
※かかりつけ医等認知症対応力向上研修会 =座学研修会+事例検討会
- **看護師・介護支援専門員などを対象とした研修会の開催**
・看護師等を対象とした研修会の開催〔県・県立高松病院〕 ・介護支援専門員を対象とした研修会の開催〔県介護支援専門員協会〕

平成26年度糖尿病対策成果発表会

【日時】平成27年3月29日(日)
【会場】石川県医師会館 4階研修室

3月29日石川県医師会館研修室において、「平成26年度糖尿病対策成果発表会」が行われました。まず始めに基調講演として、高槻赤十字病院 糖尿病・内分泌・生活習慣病科部長の金子氏が講演されました。その後各地域・団体における取組や課題などの情報を共有し、有効な取組を他地域でもお互いに検討、活用することを目的に、9地域の協議会がそれぞれの取組やその成果について発表を行いました。



1 ● 開会の挨拶 石川県糖尿病対策推進会議委員長（石川県医師会理事） 三輪 梅夫 氏

2 ● 基調講演 「医師会主導型多施設共同連携パスによる糖尿病医療体制の構築
～9年間の経験に基づく改善点の検討～」

【座長】石川県糖尿病対策推進会議（金沢赤十字病院副院長） 西村 泰行 氏

【講師】高槻赤十字病院 糖尿病・内分泌・生活習慣病科部長 金子 至寿佳 氏



三輪 梅夫 氏



西村 泰行 氏



金子 至寿佳 氏

3 ● 各地域の協議会の取組み報告（9 協議会）

【座長】石川県糖尿病対策推進会議

（金沢大学名誉教授、珠洲市総合病院医長）小泉 順二 氏

石川県糖尿病対策推進会議

（金沢医科大学教授）古家 大祐 氏



小泉 順二 氏

古家 大祐 氏

加賀市糖尿病協議会



松下 重人 氏

- 加賀市民病院を中心とした病診連携（年2～3回の症例検討会の開催、専門医療機関における合併症検査や個別栄養指導を行う循環型パス）
- コメディカル向けの研修会（3回シリーズ、栄養療法・運動療法）
- 薬局と連携した受診勧奨モデル
- 歯科医との連携に向けた取組

小松市医師会糖尿病連携推進協議会



湯浅 豊司 氏

- かかりつけ医における治療方針決定のための必要検査項目の標準化（市は特定健診でHbA1c6.5%以上の未受診者に対し受診勧奨。かかりつけ医は必要検査項目を参考に診療を行い、治療方針を決定）
- 医療機関から市の栄養相談、運動教室へ紹介
- 小松能美薬剤師会の主導による薬局での血糖測定の実証事業
- 糖尿病研修会（小松市民病院糖尿病症例検討会などの開催）

かけはしネットワーク能美



松田 健志 氏

- 毎月、コアメンバーによる会合を開催
- かけはしチェック（合併症チェック）の運用（かかりつけ医は、年に1回程度、専門医療機関を紹介。合併症検査や栄養指導・療養指導をまとめて受けることができる制度）
- 糖尿病スキルアップ講座（診療所の看護師向けの講座を7回開催、修了者を糖尿病サポートナースとして認定、修了バッジを交付）

白山野々市地区糖尿病重症化予防ネットワーク協議会



真田 陽 氏

- 医療機関の連携強化（医師・コメディカルを対象とした研修会・学術講演会の開催、糖尿病連携手帳・副読本の活用、安定期医療機関の登録促進）
- 現状把握のためのアンケート調査
- 栄養指導体制の構築（かかりつけ医が利用できる栄養指導のフローチャートの作成）
- 服薬管理体制の構築

金沢地域における糖尿病診療連携に関する連絡会議



竹田 康男 氏

- 連絡会議の開催による関係機関の取組の情報共有
- 糖尿病に対する教育・受診勧奨（かかりつけ医による地域出前講座を市内60地区で順次開催）
- 保健指導・重症化予防（CKD予防・生活習慣病予防のために、保健指導対象者を順次拡大）
- 医療従事者の理解（特定健診でHbA1c8.0%以上の患者が受診している医療機関に対し、注意喚起のお知らせ）

河北地区糖尿病発症・重症化予防ネットワーク協議会



古家 大祐 氏

- 保健医療連携体制の構築（特定健診説明会において、保健・医療連携体制構築の説明とかかりつけ医登録への積極的参加の呼びかけ）
- 普及啓発の実施（糖尿病フェアの開催やキャラクターマスコット・着ぐるみの作成、糖尿病手帳用キャラクターシールの作成など）
- 研修会の開催（患者体験談やグループワークを含む医師・コメディカル向けの勉強会の開催、糖尿病診療を考える会など）

羽咋郡市糖尿病地域連携協議会



中野 茂 氏

- 歯周病の臨床的意義を確立するために、歯科医・眼科医の協力を得て、多施設共同研究を実施。対象は221例（総義歯51例を除く170例を解析対象）。歯科医から歯周疾患指数や歯周病の治療内容、眼科医から網膜症の状況などの回答を得て、分析した結果、糖尿病患者において歯周病が重症であることは、加齢、高血圧や腎機能の悪化と関連するだけでなく、心血管イベントの既往を予測する独立した因子であることが明らかとなった。

糖尿病患者を助け合う地域連携協議会・七緒の会



宮本 正治 氏

- 地域連携バスの構築（糖尿病対策推進会議の紹介・連携基準を参考に、専門医への紹介基準を策定）
- 症例検討会を開催（眼科医、歯科医、保健師も発表するなど、多職種の参加する症例検討会を開催）
- 管理栄養士の派遣（専門医療機関・合併症対応医療機関等の管理栄養士を診療所へ派遣）
- 普及啓発（糖尿病フォーラムやいきいき体操フェスタなどを開催）
- のとメディカルネットを活用した連携（電子版の生活習慣病管理手帳を活用し、連携に活用）
- パンフレット作成（シックデイ・低血糖の症状と予防・糖尿病の紹介、連携・自動車を運転する方へ）

能登北部地域医療協議会糖尿病重症化予防連絡部会



小泉 順二 氏

- 能登北部全体における取組（能登北部糖尿病重症化予防連絡部会、重症化予防研修会、重症化予防講演会などの開催）
- 広域における取組（糖尿病療養指導士研修会にTV会議システムを活用したサテライト会場を設置）
- 市町における取組（4市町ごとに取組。珠洲市では珠洲市総合病院における病棟症例ミーティングや糖尿病委員会多職種ミーティング、病院フェスタなどを開催）

糖尿病対策の今後



石川県糖尿病対策推進会議座長
三輪 梅夫 氏

平成 26 年度糖尿病対策 成果発表会の総評と 今後の展望

糖尿病対策の中にあって管理治療面で病気の重症化抑止に具体的な成果を得ることは、患者さん、医療関連スタッフを通して共通の願いであります。糖尿病に関わる各医療専門職や行政等がしっかり連携の輪を結び合い、患者さん個々の心身の苦悩に寄り添い、適正な療養環境を整えることが基本として重要です。本県を9地域に区分してそれぞれに連携協議会が設立されて2年余になります。今回の会では昨年度に引き続き活動の経過報告と今後へ向けての抱負、展望についてそれぞれに発表が行われ、受講の医療関連スタッフの間に一段と情報共有を加速すると同時に、明日へ向けてともに力強く前進するモチベーションを鼓舞する役割を果たすことができました。



金子 至寿佳 氏
高槻赤十字病院
糖尿病・内分泌・
生活習慣病科部長

当日基調講演をいただいた高槻の金子先生が指向されている地域完結型の糖尿病連携モデルの構築は、まさにわたくしたちが目標に掲げていることにほかならず、随分勇気づけられました。そもそも連携の成功の前提としては、1) 医療スタッフの十分な数と質の担保、2) 各医療専門職の領域を重ね合わせる協力体制、3) 行政サイドとの揺るぎないチームづくり、4) 病院と診療所との間の密着した協力支援基盤、などが求められます。このうち、4) の初段階としてかかりつけ医の先生方と糖尿病診療の専門医療機関、合併症対応総合医療機関との連携を密にするために、県内の医療機関の機能別リスト作成を行って、紹介・連携基準を設定しました。

金子先生が提示された循環型パスは県下9地域でもそれぞれ始動がなされていますが、加賀や能美では独自のネーミングを付して活動が展開されています。特に能美では合併症の早期発見を標的にした点が注目されます。3) に関しては、栄養の実地指導面で、加賀、小松、白山野々市などで医師会と行政の管理栄養士が予め協議を前提に進められています。七尾でも管理栄養士の派遣事業が進捗しています。行政の保健師が積極的な生活指導、介入に携わり、実質的な成果を挙げている金沢や小松などの動向も大変参考になります。

1)、2) の医療スタッフの育成、教育に関しては、9地域すべてで懸命な努力が払われていることに敬意を表しますが、平成26年度からスタートした石川県版の糖尿病連携医、糖尿病療養指導士の認定制度に多大な期待を寄せています。後者はすでに100名を超える方々が認定を受けています。能美でナースのスキルアップ講座を開講し、修了書授与を举行された素晴らしい行動力に拍手を送りたいと思います。河北では地域に限定しない形で広域の研修会やフォーラムを展開されている熱意は立派ですし七尾、能登北部など環境整備が十分でない地域でも着実な準備が進行していることを高く評価したいと思います。

羽咋で取り組まれた歯科、眼科との診療連携や七尾で試行された I.T. 技術を活用した連携体制は今後の全県的テーマとなりますが、合併症の対象として、血管障害に限定しないで、例えば骨粗鬆症、歯周病、認知症、がんなどもチェック項目に盛り込む必要性を検討すべきでしょう。薬局との受診勧奨モデル、在宅医療に視野を置いた薬剤管理体制も論議を深める方向が求められますし、一般の方々への情宣活動でも金沢での公民館における出前講座などを参考に一層の創意工夫を重ねていきたいものです。なお、糖尿病発見後の未治療者、治療中断者、コントロール不良者などの拾い上げと修復の作業はすべての地域で抱えている課題です。

今後、県下9地域の各協議会活動が特に関連の専門医療機関や合併症対応総合医療機関の積極的なご協力を得ながら、近未来において合併症進行抑止のアウトカムの数値確保へとつながることを強く祈念したいと思います。

臨床研修医の地元定着のために

石川県臨床研修病院 合同説明会

主催：石川県、石川県医師会、石川県臨床研修推進協議会

平成26年 10月13日(月・祝) ホテル金沢 2階ダイヤモンド



石川の病院で臨床研修を！ 合同説明会で医学生らにアピール

「石川県臨床研修病院合同説明会」は平成26年10月13日に、金沢市のホテル金沢で医学生や関係者らが多数参加して開催されました。

説明会は石川県内で学ぶ医学生や臨床研修医が、県内で医師としてのキャリアを形成し、末永く活躍できる環境を整備、サポートするために開催されています。

当日は、北川龍郎 石川県健康福祉部長が挨拶し、日本医師会常任理事の小森貴氏による「明日の医療を創る～新しい専門医制度の展望～」と題した講演が行われました。また会場では、県内臨床研修病院各ブースにおける医学生と指導医・研修医との意見交換会や、「石川県女性医師支援センター」による個別相談会、県による情報提供等が行われました。





石川県地域医療支援センター

金沢市宝町13-1 金沢大学附属病院 内 TEL.076-265-2991